

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

(円)

| No | 交付対象事業の名称 | 所管課 | 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 総事業費 | | | | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 実施内容 | 成果目標(可能な限り定量的な数値) | 成果(可能な限り定量的な数値で表示) | 検証・課題等 |
|----|-----------------|-------|---|------------|------------|----------|------------------------|---------|---------|--|--|-------------------------------------|--|
| | | | | 総事業費(A) | 交付金充当経費(B) | 国庫補助金(C) | その他(一般財源や補助金対象外経費等)(D) | | | | | | |
| 1 | 東村消費喚起・応援事業 | 企画観光課 | ①村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、消費喚起を図りコロナ禍で落ち込んだ地域経済を活性化させる。 ②③(委託費)、(郵便料)、(印刷製本費、封筒) 商品券配布に係る経費(1人 1万円×1,736人) 他経費(印刷費、参加店ステッカー、人件費(委託先職員分)、広報費、のぼり) ④東村商工会、住民 | 18,235,955 | 18,235,955 | 0 | 0 | R4.6 | R5.3 | 村内各世帯に村内事業者でのみ利用できる商品券を配布し、消費喚起を図りコロナ禍で落ち込んだ地域経済を活性化させる。 | 換金率97% | 換金率98% | 商品券利用者及び加盟店からの効果があったとの意見が多数寄せられた。しかし、引き続き物価高騰が続いておりさらなる経済的支援が必要とする。 |
| 2 | 東村漁業燃油高騰緊急対策事業 | 農林水産課 | コロナ禍における燃油価格の高騰に伴い、村内の漁業者の経営状況が悪化している。漁業協同組合の燃油仕入価格が一定以上で推移した場合に限り、漁業協同組合が村内に住所を有する組合員及び支部員の使用する漁業用燃料費の購入費を助成する際に要する経費等について、予算の範囲内において補助金の助成を行い燃料費の負担を軽減する。 ②燃油代に対する補助金 ③積算根拠 (国頭漁業協同組合における過去3年間の東村内各給油施設のA重油合計使用量の平均値)×9/12(R4.7.1からR5.3.31までの9カ月分)=A 村補助単価23円…B 仕入単価80円以上で補助発動(上限23円) A【35,250】×B【23円】 ④国頭漁業協同組合 | 269,958 | 269,958 | 0 | 0 | R4.7 | R5.3 | 漁業協同組合が村内に住所を有する組合員及び支部員の使用する漁業用燃料費の購入費を助成する際に要する経費等について、予算の範囲内において補助金の助成を行い燃料費の負担を軽減する。 | アンケートの実施 漁家経営の安定・負担の軽減に効果があった(80%以上。) | アンケートの実施 漁家経営の安定・負担の軽減に効果があった77% | 成果目標は、達成できなかったものの、アンケート調査により、事業実施した結果、経営の安定に寄与したとの回答があったことから、事業の実施が経営の安定に寄与することができた。引き続き物価高騰は、継続しており、今後も支援の検討を要する。 |
| 3 | マイナンバーカード普及促進事業 | 住民課 | ①マイナンバーカードの取得を促し、デジタル社会の形成に向けた行政手続きのオンライン化の推進を図り、併せてコロナ禍で落ち込む地域経済や住民生活を支えていくため、マイナンバーカードを取得した村民への商品券を配布を行う。 ②地域振興券の発行額 ③発行額(人×5,000円)郵便料、印刷製本費 他経費(人件費(委託先職員分)、広報費、のぼり) ④東村商工会 | 6,794,620 | 6,794,620 | 0 | 0 | R4.8 | R5.3 | マイナンバーカードの取得を促し、デジタル社会の形成に向けた行政手続きのオンライン化の推進を図り、併せてコロナ禍で落ち込む地域経済や住民生活を支えていくため、マイナンバーカードを取得した村民への商品券を配布を行う。 | マイナンバーカード取得率50% | マイナンバーカード取得率72.9% | 成果目標を上回る結果となり密をさげ感染予防につながる結果となった今後は、マイナンバーカード利用に含めた行政サービス向上も検討したい。 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|---|------------|------------|------------|-----------|-------|------|---|---|-----------------------------------|---|
| 4 | 東村原油・物価高騰農業経営支援補助金 | 農林水産課 | ①新型コロナ禍における原油・物価高騰により、影響を受けている農林水産業等経営者に支援を行う。 ②補助金 ③法人及び認定農業者等 その他農林水産業等経営者 ④対象者：村内に住所を有する、農林水産業等経営者。 | 4,400,000 | 4,400,000 | 0 | 0 | R4.11 | R5.2 | 新型コロナ禍における原油・物価高騰により、影響を受けている農林水産業等経営者に支援を行う。 | 支援者にアンケートを実施し、本支援金が農業の経営安定に寄与した回答50%以上を目標とする。 | 本支援金が農業の経営安定に寄与した回答92% | アンケートにより、経営の安定に寄与したとの回答が多数ある事から、事業の実施により経営の安定に寄与することができた。しかし、引き続き物価高騰は続いており、今後も支援の検討を必要とする。 |
| 5 | 東村農林水産業振興補助金 | 農林水産課 | ①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、「東村農林水産業振興補助金」のうち、化学肥料の購入に係る費用の一部を追加補助。 ②補助金 ③購入費用(税抜額)の10%を補助 購入実績のある農家等の世帯 ④JAおきなわ、村内に住所を有する農業経営者等 | 2,531,822 | 2,531,822 | 0 | 0 | R4.6 | R5.3 | コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、「東村農林水産業振興補助金」のうち、化学肥料の購入に係る費用の一部を追加補助。 | 補助金を交付した農家等へのアンケートの実施 本補助金が肥料価格高騰による農業経営緩和に効果があつたの回答70%以上を目標とする。 | 本補助金が肥料価格高騰による農業経営緩和に効果があつたの回答96% | アンケートにより、経営の安定に寄与したとの回答が多数ある事から、事業の実施により経営の安定に寄与することができた。しかし、引き続き物価高騰は続いており、今後も支援の検討を必要とする。 |
| 6 | 東村つつじ祭り新型コロナ感染症対策防止事業 | 企画観光課 | ①新型コロナ感染症拡大防止の為、祭りに来園者及び出店者の感染拡大防止対策 ②祭り会場における感染対策に係る経費(委託費) ③サイン等設置及び外部運営スタッフ等経費等 ④来園者、出店者等 | 2,068,068 | 2,068,068 | 0 | 0 | R5.2 | R5.3 | 新型コロナ感染症拡大防止の為、祭りに来園者及び出店者の感染拡大防止対策 | 来園者数35,000人 | 来園者数32,247人 | 成果目標である来場者数へは達しなかったもののイベント、テナント等利用者への安心・安全を確保することができた。 |
| 7 | 観光誘客促進事業 | 企画観光課 | ①観光等事業・体験事業等がほぼキャンセルとなったことから、新型コロナウイルスの感染拡大が終息したのち、観光関連産業の需要回復と収束後のスムーズな事業展開を図る。 ②マーケティング及びプロモーションの実施(ウェブマーケティング調査・計画、ウェブサイト等の関連機能の改修、県外キャラバン・フェアの出展)、新規プログラム及び受入体制の構築の為に講習会、感染症対策品等購入費、抗原キット購入費 ③13,660千円(委託費) ④東村観光推進協議会 | 12,043,000 | 12,043,000 | 10,948,000 | 1,095,000 | R5.2 | R5.3 | ・アフターコロナに向けたマーケティング及びプロモーション。 ・需要回復に向けた新規プログラム構築及び受入体制強化 ・修学旅行受入用感染症対策用資材購入 | 修学旅行受入50校 | 修学旅行受入204校 | 成果目標を上回る結果となり、修学旅行や一般観光客誘客に寄与することができた。 |